

Ⅱ 産業編

第1章 計画の推進

第2章 施策の方向

第1章 計画の推進

1 施策展開の基本方向

「産業基盤の整備」、「2050年カーボンニュートラル*を原動力とした本県産業の成長支援」、「DX・デジタル化の推進」、「中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援」、「新たな市場開拓の推進」の5つの基本方向を定め、これに沿った19の取組により、計画期間中の商工業振興を推進していきます。

1 産業基盤の整備

重点成長分野*の企業誘致を積極的に推進するとともに、コンビナート企業間の連携促進や高度人材の活用などの取組を推進することにより、更に強靱な産業集積を形成します。

(1) 戦略的な企業誘致の推進

(2) 企業間連携の促進

2 2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援

産業分野における脱炭素化に向けた取組が円滑に進むよう、総括的にマネジメント（管理・運営）を行う体制を構築し、企業の技術開発や企業間の連携強化等を支援するとともに、今後、さらなる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業や医療関連産業、バイオ関連産業での新たなイノベーション*の創出に取り組みます。

(3) 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

(4) 環境・エネルギー関連産業の育成・集積

(5) 「水素先進県」を目指した取組の推進

(6) 医療関連産業の育成・集積

(7) バイオ関連産業の育成・集積

3 DX・デジタル化の推進

県内企業の新サービスや新事業の創出、生産性向上を支援するとともに、デジタル関連企業等の誘致やデジタル人材*の育成により、産業におけるDX*・デジタル化を加速します。また、水域産業へのデジタル技術導入の鍵となる水中次世代モビリティ関連産業におけるイノベーションの創出に取り組みます。

(8) DXの推進・デジタル技術の活用促進

(9) 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦

(10) 水中次世代モビリティ関連産業の振興

4 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援

中小企業が地域の経済と雇用を支え、さらには地域をけん引する企業として成長していくため、中小企業の経営・技術支援の体制強化、事業承継や創業への支援、人材の確保・育成を行うとともに、急成長が期待されるスタートアップ企業*を支援するなど、中小企業の育成・成長支援対策に取り組みます。

(11) 中小企業の成長支援

(12) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

(13) 多様な商業・サービス産業の成長支援

(14) 創業の支援

(15) 地域中核企業*等の創出・成長支援

(16) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定

(17) 金融支援の充実強化

5 新たな市場開拓の推進

コロナ禍の影響による国内外のEC取引（電子商取引）需要の拡大に対応するためのオンライン*を活用した販売への支援等により販路拡大に取り組みます。また、県内中小企業の海外販路開拓に向け、海外現地での情報収集や取引先企業の発掘などの支援を強化します。

(18) 首都圏等への県産品の売り込み強化

(19) 中小企業の海外展開の促進

2 数値目標

施策の展開においては、「やまぐち未来維新プラン」との整合を図った14の数値目標を設定します。

項 目	【現状】 (2021年度)	【目標値】 (2026年度)
①企業誘致件数	25件	125件 (2022～2026)
②コンビナート連携によるカーボンニュートラル*関連事業のプロジェクト化件数	—	6件 (2022～2026)
③環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数（累計）	123件	180件
④燃料電池自動車等の導入台数（累計）	35台	175台
⑤中小企業のIoT導入率	19.3%	28%
⑥DXに取り組んでいる中小企業の割合	13.4%	20%
⑦水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数（累計）	—	15件
⑧航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	38,300万円 (2018～2021)	300,000万円 (2022～2026)
⑨地域経済牽引事業計画*承認件数	12件	75件 (2022～2026)
⑩経営革新計画*目標達成件数	371件	530件
⑪関係機関の支援による事業承継診断件数	519件	7,500件 (2022～2026)
⑫関係支援機関の支援による創業数	862件 (2018～2021)	1,200件 (2022～2026)
⑬関係支援機関の支援による女性創業数	326件 (2018～2021)	440件 (2022～2026)
⑭中小企業の海外展開成約件数	56件 (2018～2021)	100件 (2022～2026)

3 進行管理

毎年度、本計画に掲げる数値目標の達成度や施策の評価・検証を行うとともに、今後の社会経済情勢・雇用情勢の変化や、産業界のニーズの動向等を踏まえ、随時、事業内容を見直します。

4 推進体制

企業ニーズに即した適時・適切な支援が提供できるよう、各支援機関を始め、大学や金融機関等の強みを活かした支援機能の充実や、一層の連携強化に努めます。

また、事業の目的ごとに市町と設置した協議会等の場を活用・充実することにより、市町と緊密に連携を図りながら取組を進めます。

〔支援機関等の役割〕

支 援 機 関 等	創 業 支 援	成 長 支 援	技 術 支 援	事 業 活 動 支 援	経 営 基 盤 安 定 支 援	金 融 支 援
やまぐち産業振興財団 〔中小企業に対する中核的支援機関〕 企業の成長、発展に向けて、経営支援を中心に、助成金、ファンド等各段階における総合的な支援を行う。「よろず支援拠点」「知財総合支援窓口」「再生支援協議会」「事業承継・支援センター」「生産性向上・人材創造拠点」等を設置。「プロフェッショナル人材戦略拠点」等を設置	○	○	○	○	○	○
山口県産業技術センター 〔中小企業に対する中核的技術支援機関〕 産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する技術支援等を総合的に行うほか、イノベーション推進センターを中心に、戦略的な研究開発及び産学公金連携の取組を重点的に推進する。	○		○			
山口しごとセンター 〔中小企業に対する人材確保支援機関〕 概ね40歳未満の若者及びUターン希望者に加え、シニア、女性を対象に、就職活動に役立つ相談・情報提供・職業紹介等の支援をワンストップで提供することにより、若者等の就職や中小企業の人材確保を支援する。		○		○		
山口県国際総合センター 〔海外展開支援機関〕 企業の貿易の促進、海外取引機会の拡大を図るため、相談対応、国際展示会・商談会出展支援、人材の育成・確保、情報収集・提供などの支援を行う。		○		○	○	
商工会議所・商工会 〔各地域の最も身近な支援機関〕 セミナーの開催、専門家派遣等による経営革新や、創業・事業承継に対する支援をはじめ、経営指導員による金融・税務・経営・労務・商取引等の相談や、講習会の開催、各種資金あっせん等の経営支援を行う。	○	○		○	○	
商工会連合会 〔商工会の連携・支援機関〕 各商工会との連携を図るとともに、地域資源活用（農商工連携）の事業活動支援などの経営支援を行う。	○	○		○	○	

支 援 機 関 等	創 業 支 援	成 長 支 援	技 術 支 援	事 業 活 動 支 援	経 営 基 盤 安 定 支 援	金 融 支 援
<p>山口県中小企業団体中央会 [組織化の推進機関] 組合及び共同出資会社の設立、任意グループの結成による中小企業の組織化の推進や、各組織の管理・運営の指導、中小企業の経営の指導等の組合等の活性化に向けた経営支援を行う。</p>	○	○		○	○	
<p>地場産業振興センター（周南地域） [地域資源活用の推進機関] 新製品・新技術開発事業、相談指導・巡回指導、需要開拓事業等により、地域の地場産業の事業活動支援等を行う。</p>		○	○	○		
<p>大学・高専 [高度産業人材育成・技術支援機関] 専門的教育機関として優秀な産業人材を育成するとともに、新事業展開に向けてのシーズの提供、産学公金連携による研究開発を行う。</p>	○		○			
<p>山口県信用保証協会 [金融支援機関] 中小企業が金融機関から事業資金を借り入れる際に、融資を受けやすくするための債務保証を実施するなどの金融支援を行う。</p>	○				○	○
<p>金融機関 [金融支援機関] 創業から成長過程において、融資、投資等による資金面からの支援を実施するほか、金融支援の観点から産学公金連携による技術革新に参画する。</p>	○	○			○	○
<p>やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」 [DX推進拠点] 全県的なDXを推進するための拠点施設として、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等を行う。</p>		○	○	○		
<p>認定経営革新等支援機関 [専門的分野からの経営支援機関] 中小企業が安心して経営相談等を受けられるよう、専門的知識や実務レベルが一定水準以上の者（税理士、公認会計士、金融機関、商工会議所・商工会等の支援機関）が国から認定を受け、中小企業の創業、経営支援を行う。</p>	○	○			○	

第2章 施策の方向

1 産業基盤の整備

重点成長分野*の企業誘致を積極的に推進するとともに、コンビナート企業間の連携促進や高度人材の活用などの取組を推進することにより、更に強靱な産業集積を形成します。

■ 現状と課題

【イノベーション*の創出】

- 成長分野の技術・製品開発の基盤となる大手化学企業等基礎素材型産業や、高度なものづくり技術を有する中堅・中小企業が集積しています。
- 県経済の持続的成長・発展のためには、オープンイノベーション*推進体制を活用し、本県の強みである「ものづくり」を中心とした産業集積や高度技術を活かしたイノベーション創出の加速化が必要です。

基礎素材型産業の集積



【時代の変化に対応した企業誘致】

- 優れた産業インフラ、交通アクセス、産業人材、自然環境など、企業の産業活動を支える環境が整っており、特に、製造業の立地に優位性を持っています。

- ◇ 良好な交通アクセス…高規格幹線道路3本、空港2港、新幹線5駅等
- ◇ 東アジアのゲートウェイ…国際拠点港湾2港、重要港湾4港、
国際定期フェリー・RORO 航路2航路
- ◇ 豊富な産業人材…高校で工業を学ぶ生徒の割合が全国5位、高等専門学校が3校
- ◇ 優れた立地環境…地震のリスクが少ない(全国3位)など、リスク分散の適地
- ◇ 産業インフラニーズに対応…工業用水、高圧電力
- ◇ 充実した産業集積…基礎素材型産業、輸送用機械、医薬品等
- ◇ 多彩な産業団地・事業用地、優遇制度、ワンストップサービスの推進

- 県の強みである優れた立地環境と支援制度などにより、2021(令和3)年までの4年間で、大型案件を含め100件以上の誘致を実現し、2,000人を超える雇用を創出しています。

企業の誘致件数

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数(累計)	28	55	78	103

資料 県商工労働部

- コロナ禍を契機とした地方移転のニーズ(需要)の高まり、リモートワーク*の進展などを背景に、2021(令和3)年までの4年間で、20件を超えるデジタル関連企業等の誘致を実現しました。

デジタル関連企業等の誘致件数

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数(累計)	6	12	15	22

資料 県商工労働部

- 企業誘致の順調な推移により、県内産業団地の分譲が進んだことから、紹介可能な事業用地が大幅に減少しており、新たな雇用創出や地域経済の活性化に向け、企業ニーズ(需要)に対応できる新たな産業団地が必要です。



県内の産業団地
(山口テクノパーク)

- 若者の流出による人口減少を食い止めるため、企業誘致における地域間競争を勝ち抜き、雇用創出効果が高く、成長力のある企業の新規立地が必要です。

【脱炭素化の実現に向けたコンビナートの連携強化】

- 世界共通の課題となっている気候変動問題を解決するため、2020（令和2）年10月に、国において「2050年カーボンニュートラル*」が宣言されるなど、脱炭素化の流れが国内外で加速しています。
- 製造工程が高度に最適化された企業群であるコンビナートでは、脱炭素社会の実現に向け、コンビナート全体で取り組むことが必要です。

【瀬戸内基幹企業群*の国際競争力強化や生産性向上】

- 瀬戸内基幹企業群の国際競争力強化や生産性向上を図るため、ハード面では、国際バルク戦略港湾*における育成プログラム（計画）に沿った港湾施設整備や、物流を支える幹線道路網整備、工業用水道施設の強靱化などの推進が必要です。
また、ソフト面では、生産性の向上や成長分野への投資拡大を図るため、地域コンビナート内の企業間やコンビナート間の連携をより一層促進していくことが必要です。

■ 今後の取組方針

(1) 戦略的な企業誘致の推進

【取組内容】

- ① デジタル化・グリーン化*をはじめとした成長企業への誘致活動の展開
- ▽ 地政学リスク（危険）や企業のサプライチェーン*強化の観点も考慮し、本県の立地環境の優位性、今後の成長性等を踏まえた戦略的な企業誘致の推進
 - ▽ 基礎素材型や環境・エネルギー関連産業等の成長企業の立地に向けた積極的な誘致活動、とりわけ、今後も成長が見込まれるデジタル化・グリーン化に関連する分野への誘致活動を展開
 - ▽ 人流抑制等の様々な環境下においても対応可能なプロモーション（促進活動）手法による立地の優位性のPR
 - ▽ 市町と連携したデータセンター*の立地促進
 - ▽ 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援
 - ▽ 企業や地元市町と連携した大規模な工場跡地等の積極的な活用の推進
 - ▽ 子育て支援などとも連携した企業誘致の推進
 - ▽ リモートワーク*の普及を踏まえ、女性や若者が働きやすいデジタル関連企業・サテライトオフィス*等の立地に向けた誘致活動の強力な推進
- 〔再掲：産業編 P49〕



宇部新都市



小野田・楠企業団地

② 医療関連産業のさらなる集積に向けた誘致活動の重点化

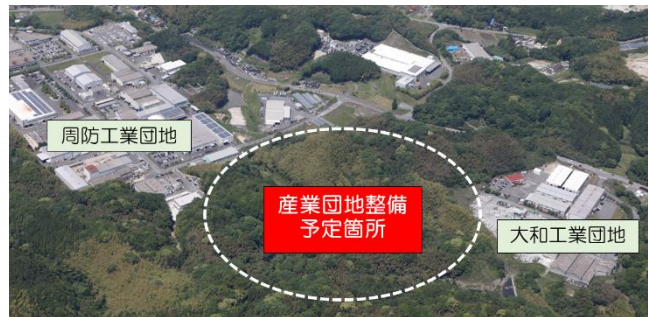
- ▽ 医療関連展示会への出展等による医療関連優良企業の新規開拓



医療関連産業の集積

③ 企業ニーズ（需要）に的確に対応できる産業団地の整備

- ▽ 企業の受け皿である事業用地確保のため、重点成長分野*の企業誘致をコンセプトに新たな産業団地を整備
- ▽ 新たな産業団地の早期売却に向けたPRの推進



新たな産業団地の整備（光市小周防地区）

④ 研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進

- ▽ デジタル化やグリーン化*をはじめとした成長分野における研究開発部門などの本社機能移転も含めた戦略的な誘致活動の展開
- ▽ 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
戦略的な企業誘致 の推進	産業集積エリアの活性化に向けた戦略的な企業誘致活動				
	〈パンフレット等を活用した立地環境優位性のPR〉 〈展示会等への出展による優良企業の新規開拓〉				
	工場・事業所等の立地に適した新たな事業用地の確保				
	〈新たな産業団地の整備〉 分譲に向け、測量、設計、用地取得、開発等を順次実施 〈県内企業と連携した大規模工場跡地等の活用を推進〉				
	「重点成長分野」の企業を対象とした戦略的な企業誘致活動				
〈情報発信〉 立地環境の優位性等を積極的にPR（セミナー開催、リーフレットの作成等） 〈誘致活動〉 重点成長分野の企業への訪問の実施 〈設備投資等に対する優遇制度等の活用等〉 県独自の支援制度や地域未来投資促進法等の活用					
研究開発部門等の本社機能移転等に向けた誘致活動					
〈誘致活動〉 首都圏等に本社を置く企業への、本県の立地環境の優位性を活かした戦略的な企業誘致活動の実施 〈優遇制度等の活用等〉 本社機能等移転促進補助金、地域再生法に基づく地方拠点強化税制（オフィス減税、雇用促進税制等）の活用					

(2) 企業間連携の促進

【取組内容】

- ① 脱炭素化や国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進
 - ▽ 石油・石油化学・化学産業等により構成されるコンビナートの産業集積、立地環境を活かし、脱炭素社会におけるエネルギー、マテリアル(素材)の供給拠点化を図るため、企業間の生産性向上や高度機能統合の取組、共同物流・輸出体制の構築、原材料の融通・最適化等を行う「次世代型コンビナート*」企業間連携モデルの構築を促進
 - ▽ コンビナート企業間の連携の促進(主な連携テーマ)
 - ・CO₂の削減や利活用、回収・貯留に係る取組の促進
 - ・未来技術を活用したスマートコンビナート*に係る実証事業の検討
 - ・地域中核企業*等との技術交流の促進
 - ・大規模災害に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化の推進
 - ・プラント(工場設備)技術者等、産学公連携による人材育成プログラム(計画)の推進
- ② 産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保
 - ▽ 山口県産業技術センター*に設置した、IoT(モノのインターネット)ビジネス創出支援拠点や、県内企業技術者・研究者等の技術交流プラットフォーム(共通基盤)を通じた企業の技術力・研究開発力の向上及び技術者・研究者の育成支援
 - ▽ 県内の大手企業と地域中核企業等との技術交流やマッチング(組み合わせること)の支援等を通じたオープンイノベーション*の促進
 - ▽ 企業が実施する、デジタルやグリーン関連など重点成長分野*における研究開発・事業化を促進
 - ▽ 奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保
 - ▽ ICT(情報通信技術)環境やデジタル化対応産業教育装置を活用し、産業のデジタル化に対応した教育活動による人材育成の推進
 - ▽ 山口東京理科大学の薬工連携教育も活用した人材育成「GMP*カレッジ」の推進 [再掲: 産業編 P42]

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
企業間連携の促進	「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築				
	〈生産性向上や高度機能統合、共同物流・輸出体制の構築、原材料の融通・最適化等〉				
	コンビナート企業間の連携の促進				
	〈主な連携テーマ〉 ・CO ₂ の削減や利活用、回収・貯留に係る取組の促進 ・地域中核企業等との技術交流の促進 等				
	産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保				
	〈技術交流プラットフォーム等を通じた県内企業の技術力・研究開発力の向上、技術者等の育成〉				
	〈県内大手企業と地域中核企業等との技術交流やマッチングへの支援〉				
〈高度産業人材確保事業（奨学金返還補助支援制度）の推進〉					

■ 数値目標

	【現状】 (2021 年度)	【目標値】 (2026 年度)
企業誘致件数	25 件	125 件 (2022～2026)

2 2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援

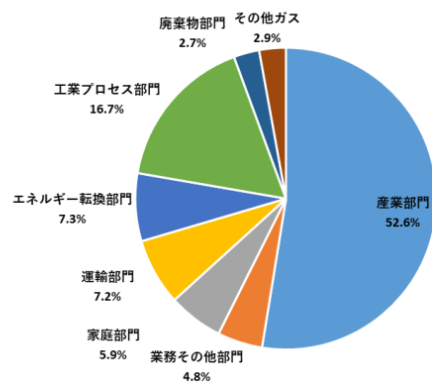
産業分野における脱炭素化に向けた取組が円滑に進むよう、総合的にマネジメント（管理・運営）を行う体制を構築し、企業の技術開発や企業間の連携強化等を支援するとともに、今後、さらなる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業や医療関連産業、バイオ関連産業での新たなイノベーション*の創出に取り組みます。

■ 現状と課題

【カーボンニュートラル*実現に向けた対応】

- 世界共通の課題となっている気候変動問題を解決するため、2020（令和2）年10月に、国において「2050年カーボンニュートラル」が宣言されるなど、脱炭素化の流れが国内外で加速しています。
- 本県は、県内総生産に占める「第2次産業」の割合が約4割と、全国平均（約3割）に比べて高く、工業製品出荷額等において、その約7割を基礎素材型産業が占めるなど、全国有数の工業県です。
- この産業構造上、本県では、産業部門*と工業プロセス部門*から排出される温室効果ガスの割合が全体の約7割を占め、全国の2倍と非常に高くなっており、産業分野における脱炭素化の取組が極めて重要です。
- 産業分野の中でもとりわけ多くの温室効果ガスを排出している本県のコンビナートは、石炭火力発電により生み出される安価で安定的な電力と蒸気の熱利用を国際競争力の源泉としており、脱炭素化に対応しつつ、国際競争力の維持・向上を図ることが大きな課題です。
- 一方で、水素、アンモニアの製造技術やハンドリング（処理・取扱）技術の保有、合成燃料等の精製・供給に活かせるインフラ（産業の基盤）の存在など、本県コンビナートは脱炭素社会をリードする大きなポテンシャル（潜在力）を保有しています。
- 本県の主要産業の一つである自動車産業においては、2021（令和3）年1月に、「2035年までに新車販売で電動車*100%を実現する」との政府方針が示され、欧米では、国境炭素税の導入が検討されるなど、環境規制強化

山口県の部門別温室効果ガス排出構成（2018年度）



の動きが出ており、電動化シフト*への対応や自動車のライフサイクル*全体での低炭素化が必要です。

【イノベーション*の創出促進】

- 国内需要の縮小、国際競争の激化、生産年齢人口の減少、デジタル化・脱炭素化の流れなど、産業を取り巻く環境は大きく変化しており、イノベーション創出は新たな産業を生み出し大きく成長していく絶好の機会となります。
- 山口県産業技術センター*に「イノベーション推進センター*」を設置し、地域の強みと、大学や企業の保有する優れた研究・技術シーズ*を活かした、産学公金連携による研究開発・事業化を促進しています。
- 化学コンビナートの形成や輸送用機械といった本県のものづくり技術基盤をこれらと親和性のある環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野に活用し、新たな成長産業を育成しており、県の補助金等により、これまでに120件を超える新製品等の事業化を実現しています。

環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数

年度	H26-29	H30	R1	R2	R3	合計
環境・エネルギー関連分野	35	26	3	8	4	76
うち水素関連分野	10	13	3	2	3	31
医療関連分野	18	6	4	4	4	36
バイオ関連分野	—	—	2	3	6	11

資料：県商工労働部

- 脱炭素化をはじめとした社会変革や情勢変化に対応し、本県産業の持続的な成長を実現するためには、本県の強みである「ものづくり」を中心とした産業集積や高度技術を活かしたイノベーション創出の取組をさらに推進することが必要です。
- これまでの取組で培われてきた強みを活かして、分野を越えた連携による相乗効果を創出し、さらなる成長産業の育成・集積を推進することが必要です。

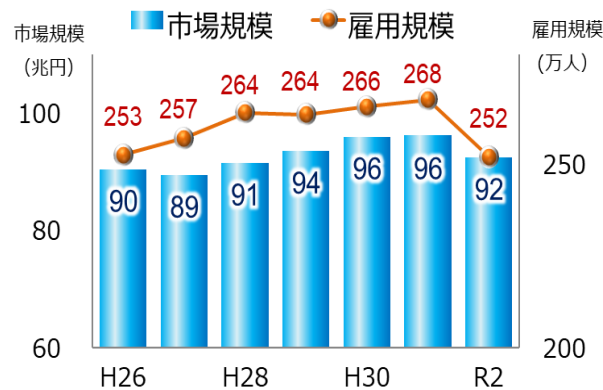
【環境・エネルギー関連産業の可能性】

- 本県には、高い技術力を有する基礎素材型企业が集積し、これまでの水素製造装置の開発などの取組により技術が蓄積されてきたところであり、脱炭素化に対応するための、新たなエネルギーの創造・利活用等に係る研究開発に強みを保有しています。

一方で、脱炭素化の研究開発費は多額かつ長期の負担となるため、資金等の支援の充実や研究開発支援機関の体制強化が必要です。

- 2022(令和4)年4月に施行された「プラスチック資源循環法*」等を踏まえ、プラスチックの再資源化などの資源循環型産業の育成・強化が必要です。

環境・エネルギー分野の市場規模の推移



資料：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」

【「水素」の先進的・先導的取組の強化】

- 全国トップクラスの大量・高純度の副生水素を回収し、液化・圧縮等により輸送し、多面的に利用する水素サプライチェーン*実証事業や、技術支援、水素社会を見据えた新たな技術開発の促進など、全国に先駆けた取組を展開しています。
- 県独自の補助金等により、純水素型燃料電池システムの開発など、先進的な水素関連製品の開発・事業化を支援し、水素関連事業に取り組む企業の育成が進んでいます。
- コスト面、インフラ（貯蔵用タンクなどの基盤）面等で未だ多くの課題が存在しており、エネルギー安全保障の確保が重要となる中、エネルギーの安定供給と脱炭素化を両立できる水素の社会実装が必要です。

また、早急な水素のサプライチェーン構築と需要の創出を一体的に行うことが不可欠であり、社会実装に向けたコスト低減やインフラ整備に向けた具体的な措置が必要です。

【医療関連産業の可能性】

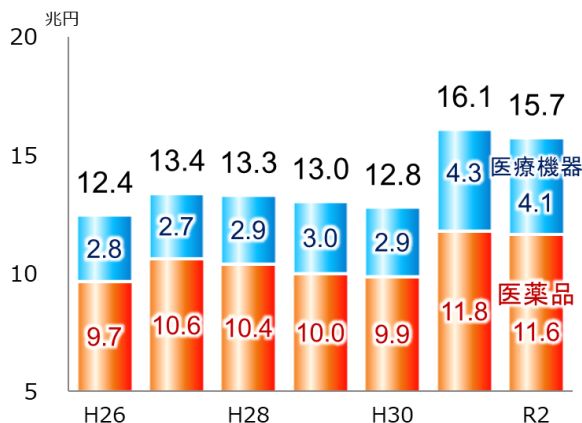
- 医薬品や医療機器関連企業の集積が進み、医療関連産業分野で大きなポテンシャルを保有しています。

医療関連産業の集積



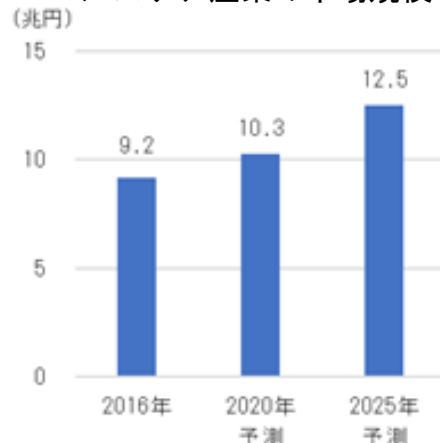
- 最先端のがん免疫療法をはじめとした再生医療・細胞療法などの高度な治療技術の研究開発が進展しており、がん、生活習慣病等の治療における今後の実用化が期待されています。
- 2021(令和3)年6月に開設した「やまぐちヘルスラボ*」で企業の事業化支援や県民の健康づくりの取組を展開しており、大手企業や大学等有する知見やノウハウ等を活かして県内企業等におけるヘルスケア関連産業*の創出・展開につなげることが必要です。
- 医薬品産業の強化と高度な品質を両立させるため、GMP*対応能力のさらなる向上や、品質管理等を担う薬剤師や工学系技術者の育成・確保を支援することが必要です。

医薬品・医療機器の市場規模の推移



資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

ヘルスケア産業の市場規模



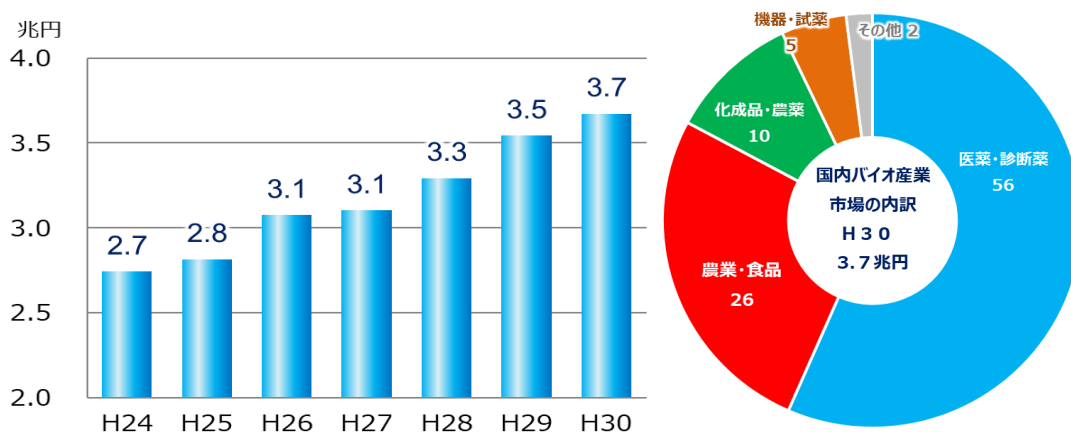
資料：(株)日本総合研究所

「平成29年度健康経営普及推進・環境整備等事業調査報告書」

【バイオ関連産業の可能性】

- 大学を中心とした研究開発拠点の形成、機能強化に向けた動きが進展しています。
- 脱炭素化に対応するため、バイオ関連技術*を利用した新たなエネルギーの創造・利活用や資源・エネルギーの有効活用に向けた研究開発が進んでいます。
- バイオ関連分野と親和性の高い環境・エネルギー、医療関連分野の県内企業による研究開発が進展しており、分野を越えた取組が必要です。

バイオ分野の市場動向



資料：「日経バイオ年鑑」

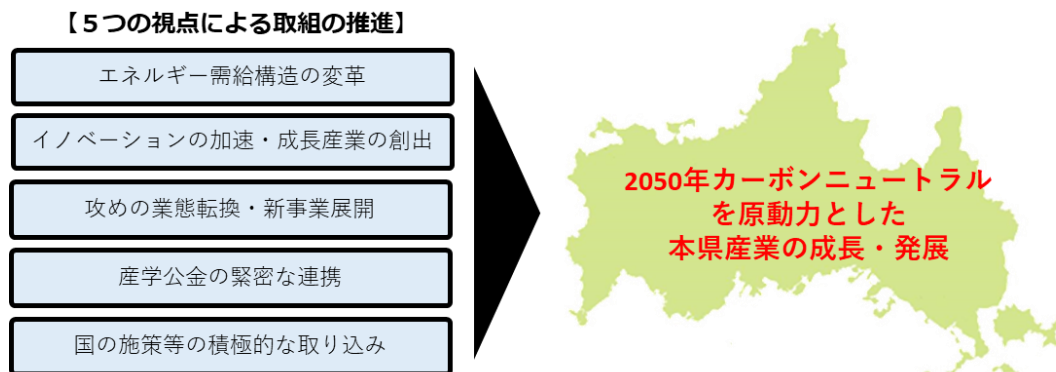
■ 今後の取組方針

(3) 2050年カーボンニュートラル*への挑戦

【取組内容】

- ① カーボンニュートラル実現に向けた体制の強化と総合的な戦略の策定
 - ▽ 産業分野での脱炭素化の取組をマネジメント（管理・運営）する体制の強化
 - ▽ 産業分野における事業者の脱炭素化の取組を促進するための総合的な戦略の策定及び関連施策の推進
- ② コンビナート企業の脱炭素化の取組の促進
 - ▽ 企業や行政等が認識を共有し、強固な連携の下、ポテンシャル（潜在力）を活かした効果的な取組を進めるための構想の策定
 - ▽ 本県コンビナートの産業特性と技術を活かしたCO₂の排出削減や利活用、回収・貯留など、脱炭素社会におけるエネルギー、マテリアル（素材）の供給拠点化に向けた取組の推進
- ③ 自動車新時代に対応したイノベーション*の創出
 - ▽ 産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議」によるイノベーション創出基盤の整備
 - ▽ 本県の強みである基礎素材型産業の集積を活かした、自動車産業の構造変化や電動化に対応した新技術・新製品の創出促進
 - ▽ DXや新技術を活用した工程改善等による自動車関連企業の生産性向上や省エネ等の推進
 - ▽ 電動化の影響を受ける地場サプライヤー（供給事業者）の事業転換や自動車のライフサイクル*全体での低炭素化の推進

産業分野の脱炭素化の取組



【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
2050年カーボンニュートラルへの挑戦	コンビナート企業の脱炭素化の取組の促進				
	〈ポテンシャルを活かした効果的な取組を進めるための構想の策定〉				
	〈脱炭素社会におけるエネルギー、マテリアルの供給拠点化に向けた取組の推進〉				
	自動車新時代に対応したイノベーション創出 〈産学公金連携組織の運営〉 〈基礎素材型産業の集積を活かした新技術・新製品の創出促進〉 〈電動化シフトへの対応支援〉 〈DX等を活用した工程改善等による生産性向上等の推進〉 〈自動車のライフサイクル全体での低炭素化の推進〉				

(4) 環境・エネルギー関連産業の育成・集積

【取組内容】

- ① 環境・エネルギー関連産業イノベーション*の推進
 - ▽ 脱炭素社会の実現に貢献するイノベーションの創出に向けた支援の強化
 - ▽ 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク*」を設立し、異分野・異業種交流などを促進

- ② 脱炭素社会を見据えた新エネルギー・新素材等を活用した新たなイノベーションの創出
 - ▽ 再生可能エネルギーを活用した水素製造技術など、新エネルギーの創造に係る研究開発と社会実装の促進
 - ▽ 効率的なエネルギー、CO₂等の貯蔵・輸送・利活用技術に係る研究開発と社会実装の促進
 - ▽ エネルギー利用の効率化に寄与する新素材の研究開発・製品化の促進



再生可能エネルギー利用水素ステーション

③ 次世代を担う資源循環型産業の強化

- ▽ プラスチック等の再資源化に資するA I（人工知能）などを活用した高効率な処理施設の導入支援
- ▽ 廃棄物等を地域内で有効活用する地域循環圏*の形成に関わる事業者の連携を支援し、資源循環型産業を育成・強化

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
環境・エネルギー 関連産業の育成・ 集積	環境・エネルギー関連産業イノベーションの推進				
	〈イノベーションの創出に向けた支援の強化〉				
	脱炭素社会を見据えた新エネルギー・新素材等を活用した新たなイノベーションの創出				
	〈新エネルギー等の創造・貯蔵・輸送・利活用技術に係る研究開発と社会実装の促進〉				
	〈エネルギー利用の効率化に寄与する新素材の研究開発・製品化〉				
次世代を担う資源循環型産業の強化					

(5) 「水素先進県」を目指した取組の推進

【取組内容】

① 新たな技術開発の促進による産業振興の推進

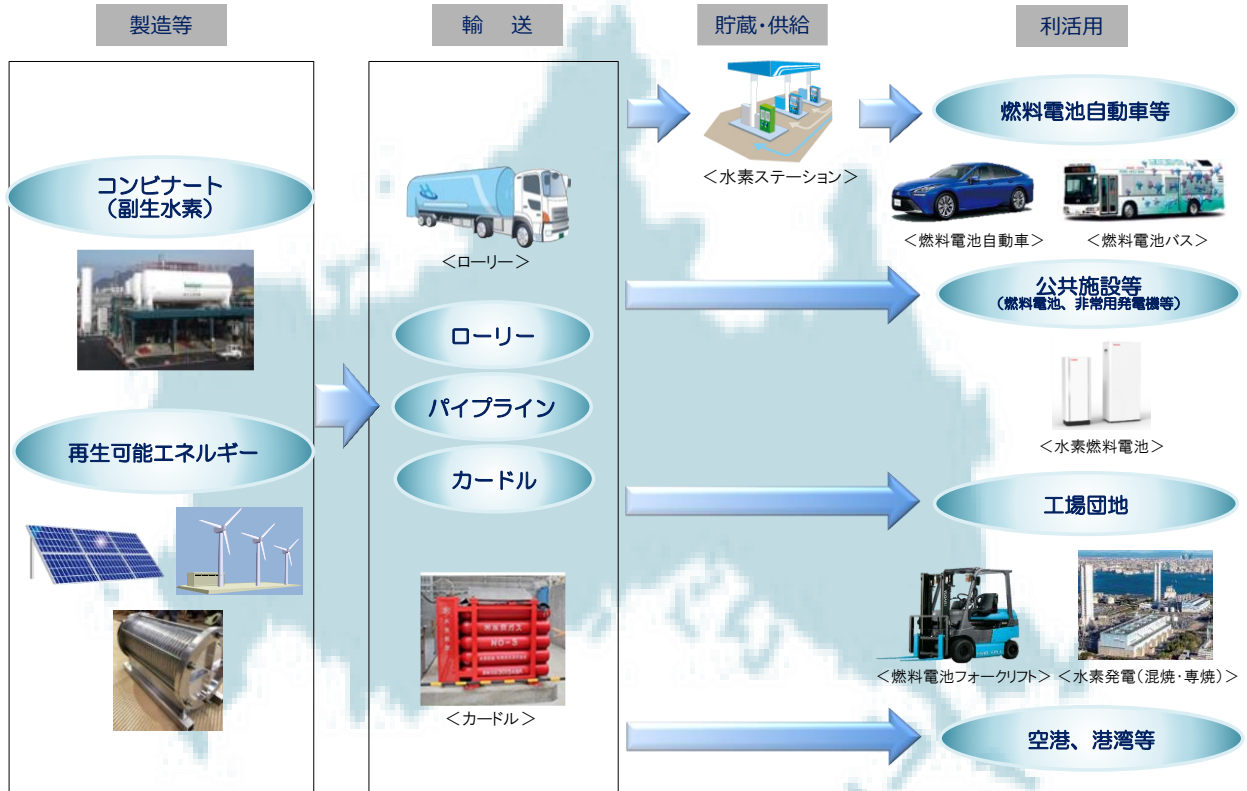
- ▽ 脱炭素化に向けた、コスト低減等のための新たな水素製造技術や、水素利用拡大に資する水素関連機器の技術開発及び社会実装への支援
- ▽ 山口県産業技術センター*の技術支援等による県内企業の水素関連産業への参入促進
- ▽ 副生水素を用いた実証事業で長年培った経験を活かし、社会実装に向けた実装フィールド（場）として提供する取組を推進

② 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくりの促進

- ▽ 再生可能エネルギー由来の水素ステーションを活用した脱炭素モデルの構築
- ▽ 水素を利用した非常用発電機等の県内公共施設への導入促進
- ▽ 「やまぐち水素成長戦略推進協議会」により水素関連事業者や県内市町との連携による県内一体となった水素利活用に向けた取組の推進

③ 水素利用の拡大に向けた基盤づくりの促進

- ▽ 燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトなどの導入促進
- ▽ 水素ステーションをはじめとした多様な供給サプライチェーン*の構築



【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
「水素先進県」を目指した取組の推進	新たな技術開発の促進による産業振興の推進				
	〈水素製造技術や水素関連機器の技術開発及び社会実装への支援〉				
	〈県内企業の水素関連産業への参入促進〉				
	先進的な水素活用モデルの展開による地域づくりの促進				
	水素利用の拡大に向けた基盤づくりの促進				

(6) 医療関連産業の育成・集積**【取組内容】****① 医療関連産業イノベーション*の推進**

- ▽ 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク*」を設立し、異分野・異業種交流などを促進 [再掲：産業編 P39]
- ▽ 県内企業と大学や医療機器メーカー等との医工連携による研究開発テーマの創出
- ▽ 山口東京理科大学の薬工連携教育も活用した人材育成「GMP*カレッジ」の推進

② 高度な治療技術等を活用した新たなイノベーションの創出

- ▽ 再生医療関連産業の育成・集積に向けた、がん免疫細胞療法や細胞培養関連技術など、再生医療・細胞療法に関する研究開発の実用化・産業化の推進
- ▽ 医療・介護の現場におけるデジタル技術の活用による効率化や感染症対策等に資する機器開発等を促進

再生医療向け細胞組織
冷凍保存用フリーザー細胞培養機向け
卓上型小型恒温装置アイソレータ用
グローブ**③ ヘルスケア関連産業*の創出・育成**

- ▽ 「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会*」を活用した企業間の交流・連携の促進
- ▽ 「やまぐちヘルスラボ*」を拠点に、県民がヘルスケア（健康管理）関連製品の評価・検証に参画する仕組み等を活用し、企業の製品開発・事業化を支援
- ▽ 山口大学や企業等と連携した健康関連ビッグデータ*の分析と企業のヘルスケア関連製品開発等への活用展開

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
医療関連産業の育成・集積	医療関連産業イノベーションの推進				
	〈医工連携、異業種・異分野交流による研究開発テーマの創出〉				
	〈GMPカレッジによる人材育成の推進〉				
	高度な治療技術等を活用した新たなイノベーションの創出				
	〈再生医療・細胞療法に関する研究開発の実用化・産業化の推進〉				
	〈デジタル技術の活用による効率化や感染症対策等に資する機器開発の促進〉				
	ヘルスケア関連産業の創出・育成				

(7) バイオ関連産業の育成・集積

【取組内容】

① バイオ関連産業イノベーション*の推進

- ▽ 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク*」を設立し、異分野・異業種交流などを促進 [再掲：産業編 P39]
- ▽ 大学、企業等との連携により、環境・エネルギー、医療の知見も活かした、バイオ関連技術*を活用した研究開発グループを組成

② 脱炭素化に資するバイオ関連技術を活用した新たなイノベーションの創出

- ▽ バイオ関連技術を活用した、新たなエネルギーの創造・利活用、廃棄物の3R*等に資する研究開発の促進
- ▽ ものづくり技術との融合による、エネルギーの有効利用に資する新たなバイオ関連機器・技術の開発促進



高性能食品乾燥機



竹由来の液体洗剤

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
バイオ関連産業の 育成・集積	バイオ関連産業イノベーションの推進				
	(大学・企業等との連携、異業種・異分野交流による研究開発グループ組成)				
	脱炭素化に資するバイオ関連技術を活用した新たなイノベーションの創出				
	(新たなエネルギーの創造・利活用、廃棄物の3R、エネルギーの有効利用等に資する研究開発の促進)				

■ 数値目標

	【現状】 (2021年度)	【目標値】 (2026年度)
コンビナート連携によるカーボンニュートラル*関連事業のプロジェクト化件数	—	6件 (2022～2026)
環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数（累計）	123件	180件
燃料電池自動車等の導入台数（累計）	35台	175台

3 DX・デジタル化の推進

県内企業の新サービスや新事業の創出、生産性向上を支援するとともに、デジタル関連企業等の誘致やデジタル人材*の育成により、産業におけるDX*・デジタル化を加速します。また、水域産業へのデジタル技術導入の鍵となる水中次世代モビリティ関連産業におけるイノベーション*の創出に取り組みます。

■ 現状と課題

【デジタル化の進展】

- デジタル技術は急速な発展を遂げており、新型コロナウイルス感染症の拡がりも相まって、DXの実現に向けた社会変革の動きが加速しています。
- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等の課題を抱える地方において、将来に向けて経済の持続的成長・発展を図るためには、未来技術の導入・利活用による生産性の向上や新たな付加価値の創出を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とした、デジタル投資の急速な拡大も見据えた新たなイノベーションを創出していくことが必要です。
- DX推進に向けては、デジタル技術等に精通した人材やデジタル技術を活用してイノベーションを創出できる人材が不可欠であることから、DX推進を担う人材を育成・確保していくことが必要です。

DXに取り組む上での課題

1	対応できる人材がない	54.1%
2	必要なスキルやノウハウがない	52.3%
3	対応する時間が確保できない	37.6%

資料：帝国データバンク「山口県 DX推進に関する企業の意識調査」

【中小企業のDX】

- 山口県産業技術センター*にIoT（モノのインターネット）ビジネス創出支援拠点を設置し、IoTの導入・利活用促進と技術研究開発の両面から、県内ものづくり企業等の生産性向上や新事業展開を支援しています。

- 中小企業の I o T 導入率は、3.9%（2016（平成28）年度）から19.3%（2021（令和3）年度）に上昇しています。

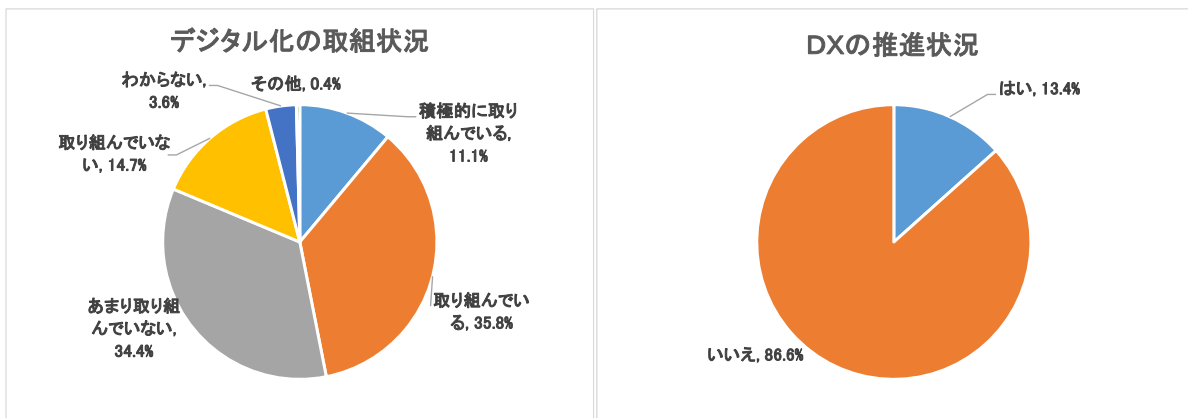
※ I o T・・・様々なモノ（パソコン、スマートフォン等の情報通信機器に加え、センサー、オフィス機器、産業用機械等）がインターネットなどのネットワークで接続され、状況をデジタルデータ化し、収集・蓄積すること。（総務省 通信利用動向調査報告書）

中小企業の I o T 導入率

年度	H28	R3
中小企業の I o T 導入率	3.9%	19.3%

資料：県商工労働部

- また、県内中小企業の、46.9%がデジタル化に取り組んでいます。DX（デジタル技術によるビジネスモデルの変革）については、86.6%の事業者が未実施であり支援が必要です。



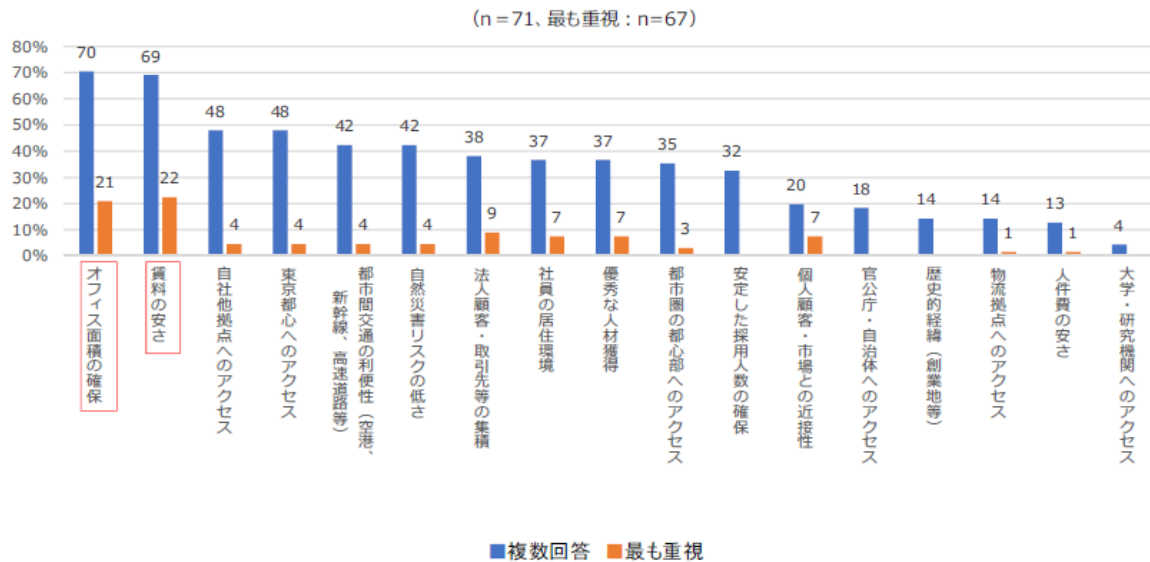
資料：山口県中小企業団体中央会「中小企業DX取組状況調査」

- DX推進に取り組むに当たっての課題として、①どんな価値を創出するかではなく、「AIを使って何かできないか」といった発想になりがちであること②将来に対する危機感が共有されておらず、変革に対する関係者の理解が得られていないこと③DXを実現するための経営としての仕組みの構築が伴っていないことが指摘されています。（経済産業省『DX推進指標』とそのガイダンス）より）
- 経営ビジョンをしっかりと描き、ビジネスモデル等の変革に戦略的に取り組むための支援が必要です。
- 都市部に比べ、地方においては、デジタル技術を活用した自動化・省力化や、EC（電子商取引）販売等の新たなビジネス展開への取組に遅れがみられており、加速化に向けた取組が必要です。

【デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致】

- デジタル化の進展により就業場所を選ばないリモートワーク*が普及し、人材確保等を目的として、オフィス賃料等の負担が少ない地方への移転を考えるデジタル関連企業等が増加しています。

企業が移転先に求める条件



- 全国的に地方へ移転する企業が増加する中、自然環境や歴史といった本県の立地環境に魅力を感じる首都圏のデジタル関連企業等が順調に増加しています。
- 世界的なEV（電気自動車）化やデジタル化、再生可能エネルギーへのシフト（転換）など、社会経済情勢等の変化に伴い、企業の設備投資意欲は、半導体や電池関連部品等の分野で堅調に推移しています。

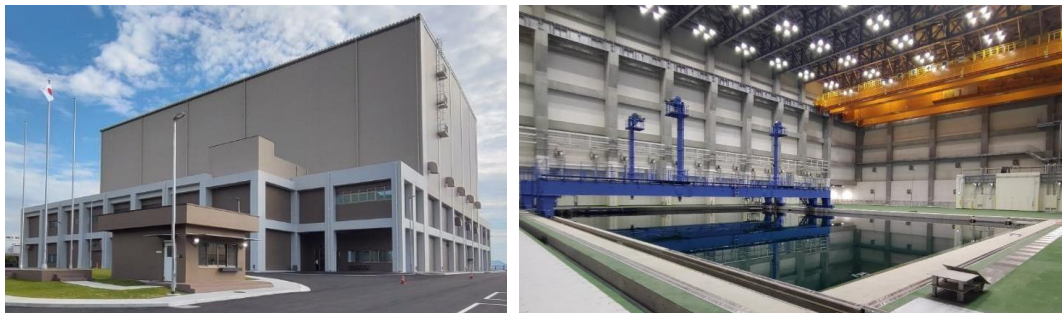
【宇宙・航空機関連ビジネスの可能性】

- JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」*の設置を新たな産業創出の好機として、2019（令和元）年7月に、「宇宙データ利用推進センター*」を山口県産業技術センター*に新たに設置しました。
- 人工衛星の小型化、低コスト化が進み、衛星コンステレーション*を構成することにより、多頻度でデータ提供されることが見込まれ、衛星データの利用拡大や宇宙産業への参入が促進されることが期待されています。
- 県内企業の本格的な宇宙産業進出を加速化させるため、JAXA*、山口大学との連携協力協定を最大限活かし、衛星データ解析技術の習得やソリューション（問題の解決方法）開発に向けた県内企業への支援強化が必要です。
- 国際航空運送協会によると、旅客需要は2024年までにコロナ禍以前の水準に回復すると予測しており、その後は新興国等の経済成長を背景に約

3%程度の持続的な成長を遂げると見込まれていることから、航空機需要の回復時に、より付加価値の高い大型案件を受注するための体制強化が必要です。

【水中次世代モビリティ関連産業の可能性】

- 国が東京一極集中の是正に向けた政府関係機関の地方移転を進める中で、岩国市とともに誘致に取り組んだ、「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト」（「IMETS*」）が2021（令和3）年9月に運用を開始しています。



（写真提供：防衛装備庁）

防衛装備庁艦艇装備研究所 岩国海洋環境試験評価サテライト（IMETS）

- 「IMETS」には、大型水槽や水中位置計測装置、シミュレーション装置等が整備され、本施設の民生分野での利活用による新たな産業イノベーション*創出の好機となっています。
- 水中次世代モビリティは、老朽化インフラ（産業や生活の基盤）の増加や洋上風力発電の国内導入の加速化に伴う水中構造物の点検、水中測量、養殖業等のスマート化、資源開発に向けた海洋調査、水難事故・災害時対応など、活用用途は多岐に渡るため、水中次世代モビリティ関連産業の今後の成長が期待されています。
- ハード技術（動力や制御装置、センサー、通信機器など）やソフト技術（計測・制御ソフト、画像・計測データ処理、アプリケーションなど）には多くの要素技術が含まれることから、県内のものづくり企業が有する技術の活用、高度化による新産業創出が可能と考えられます。

■ 今後の取組方針

(8) DXの推進・デジタル技術の活用促進

【取組内容】

- ① 県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進
 - ▽ クラウドサービス*の導入や、革新的な業務改善、新事業展開のための情報システム等、IT基盤の整備促進
 - ▽ 研修や専門家派遣等による中小企業におけるITリテラシー（情報技術を使いこなす能力）の向上支援
 - ▽ 中小企業の情報資産を守るために不可欠な情報セキュリティ*対策の強化を促進
- ② DX*の推進やデジタル技術を活用した新たなビジネスモデル・サービス等の創出支援
 - ▽ やまぐち創業応援スペース「mirai365*」を活用したデジタル関連事業の創出・育成
 - ▽ AI（人工知能）やビッグデータ*、メタバース*等の様々なデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援
 - ▽ EC（電子商取引）販売のメリット等の周知や、大手ECサイト*への出店・ECサイト構築支援等によるEC市場への参入拡大
- ③ 若者や女性に魅力あるデジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致の推進
 - ▽ 今後の成長性の高い企業をターゲットに、企業の地政学リスク（危険）の観点も考慮した本県の立地環境の優位性を踏まえた戦略的な企業誘致の推進
 - ▽ リモートワーク*の普及を踏まえ、女性や若者が働きやすいデジタル関連企業・サテライトオフィス等の立地に向けた誘致活動の強力な推進



デジタル関連企業・サテライトオフィス等の誘致

- ▽ 情報サービス事業部門等の本社機能を地方へ移転する企業への重点支援
- ▽ 人流抑制等の様々な環境下においても対応可能なプロモーション（促進活動）手法による立地の優位性のPR
- ▽ 市町と連携したデータセンター*の立地促進

④ デジタル人材*の育成・確保 [再掲：労働編 P113]

- ▽ 県内大学と連携したデータサイエンティスト*の育成と、企業と大学の共同研究などによるデータサイエンス*活用の促進
- ▽ 高等産業技術学校*等が実施する職業訓練などを通じ、企業ニーズ（需要）に対応するデジタル人材の育成
- ▽ 奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
DXの推進・デジタル技術の活用促進	県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進				
	〈補助制度創設・運用〉				
	〈情報セキュリティ対策の強化促進〉				
	DXの推進・デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援				
	〈AI やメタバース等のデジタル技術の導入促進〉				
	EC市場への参入拡大の促進				
	デジタル関連企業・サテライトオフィス等の誘致の推進				
	〈動画の配信等による本県の魅力をPR〉				
	〈情報部門等本社機能の移転等に向けた重点的支援〉				
	デジタル人材の育成・確保				
〈データサイエンティストの育成、データサイエンスの活用促進〉 〈高等産業技術学校等が実施する職業訓練 等〉					

(9) 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦

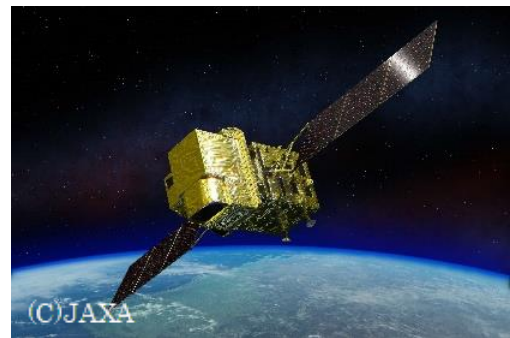
【取組内容】

① 宇宙利用産業*の創出・育成

- ▽ 「宇宙データ利用推進センター*」による衛星データ解析の技術的支援や衛星データを活用したソリューション（問題の解決方法）開発の支援
- ▽ 宇宙ベンチャー企業*をはじめとする県外企業とのマッチング（組み合わせること）による新たなビジネスの創出加速
- ▽ 衛星データ解析に関する基礎知識に加え、海水面温度や植生の分布状況を提供するシステムの開発など応用知識の実践による技術者の育成



JAXA 西日本衛星防災利用研究センター(宇部市)



衛星データを産業振興等に活用

② 航空機・宇宙機器産業への本格参入支援

- ▽ 航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入の促進
 - ・ JISQ9100*取得など高品質なモノづくり技術を有する企業の連携による受注の拡大

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
航空機産業・宇宙 ビジネスへの挑戦	宇宙利用産業の創出・育成				
	〈衛星データ等を用いた研究開発・実証試験の取組支援〉				
	〈セミナーの開催等による技術者の育成〉				
	航空機・宇宙機器産業への本格参入支援				

(10) 水中次世代モビリティ関連産業の振興

【取組内容】

① 水中次世代モビリティ関連技術の開発促進

▽ 「IMETS*」の民生分野での利活用により、今後成長が見込まれる水中次世代モビリティ関連産業の振興を図るため、山口県産業技術センター*に水中次世代モビリティ関連技術開発拠点を設置し、産学公連携による県内企業の研究開発を支援

② 水中次世代モビリティ関連の事業化に向けた取組の促進

- ▽ 事業化を見据えた研究開発、技術実証から社会実装に繋げるため、県内インフラ（産業や生活の基盤）等の点検や測量、海洋資源調査、水難事故対応における活用など公共部門と連携した取組を展開
- ▽ 水中ロボットフェスティバルの開催等を通じ、水中次世代モビリティ関連産業の魅力を伝えるとともに、新しい技術を活用し、新たな価値を創造できる人材を育成



【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
水中次世代モビリティ関連産業の振興		水中次世代モビリティ関連技術の開発促進			
		〈水中次世代モビリティ関連技術開発拠点設置による県内企業の技術開発・事業化支援〉			
		水中次世代モビリティ関連の事業化に向けた取組の促進			
		〈セミナー実施による参入促進〉			
		〈水中ロボットフェスティバルの開催等による機運醸成、人材育成〉			
		〈水中次世代モビリティ関連技術の社会実装に向けた実証事業〉			

■ 数値目標

	【現状】 (2021 年度)	【目標値】 (2026 年度)
企業誘致件数【再掲】	25 件	125 件 (2022～2026)
中小企業の I o T 導入率	19.3%	28%
DXに取り組んでいる中小企業の割合	13.4%	20%
水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数 (累計)	—	15 件
航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	38,300万円 (2018～2021)	300,000万円 (2022～2026)

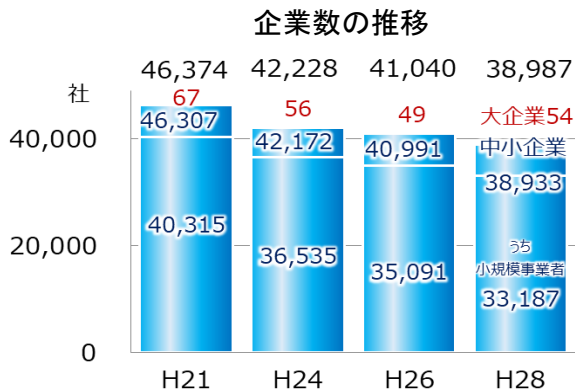
4 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援

中小企業が地域の経済と雇用を支え、さらには地域をけん引する企業として成長していくため、中小企業の経営・技術支援の体制強化、事業承継や創業への支援等を行うとともに、急成長が期待されるスタートアップ企業*を支援するなど、中小企業の育成・成長支援対策に取り組めます。

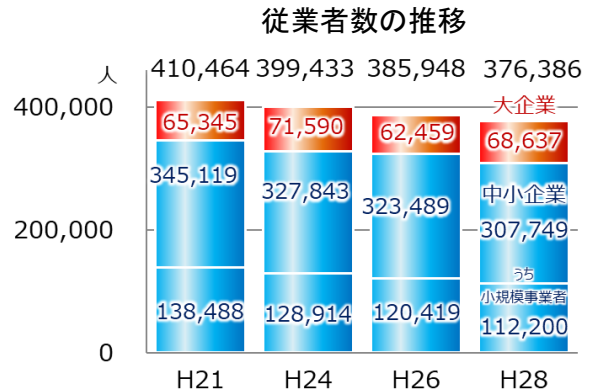
■ 現状と課題

【中小企業の成長支援】

- 中小企業は、企業数・従業員数が減少傾向にありますが、全体の99.9%を占め、地域の経済、雇用を支える中心的存在であり、県経済を活性化していく大きな役割を担っています。



資料 中小企業庁「2022年版中小企業白書」



資料 中小企業庁「2022年版中小企業白書」

- 化学プラント（工場設備）などの基幹産業を支えている中小製造業は、機械加工など優れたものづくり力を有しており、この力を高めることで、ものづくり技術基盤を確固たるものとするのが期待されます。また、企業数の8割、就業者の7割を占めるサービス産業は、デジタル技術を活用しながら生産性を高めていく好機をむかえています。

産業分類別事業所数、従業者数

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数			
	山口県 (構成比)		全 国 (構成比)		山口県 (構成比)		全 国 (構成比)	
合 計	55,759	100.0	5,078,617	100.0	571,202	100.0	57,457,856	100.0
■第1次産業	606	1.1	41,891	0.8	7,115	1.2	452,033	0.8
農 林 漁 業	606	1.1	32,675	0.6	7,115	1.2	452,033	0.8
■第2次産業	9,210	16.5	896,401	17.7	144,491	25.3	12,651,600	22.0
鉱 業	31	0.1	1,888	0.0	423	0.1	19,719	0.0
建 設 業	5,964	10.7	483,649	9.5	44,601	7.8	3,765,266	6.6
製 造 業	3,215	5.8	410,864	8.1	99,467	17.4	8,866,615	15.4
■第3次産業	45,943	82.4	4,140,325	81.5	419,596	73.5	44,354,223	77.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100	0.2	9,192	0.2	1,419	0.2	201,973	0.4
情 報 通 信 業	442	0.8	75,775	1.5	4,978	0.9	1,930,909	3.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,511	2.7	128,248	2.5	35,049	6.1	3,289,264	5.7
卸 売 業 ・ 小 売 業	14,337	25.7	1,200,507	23.6	112,930	19.8	11,476,947	20.0
金 融 業 ・ 保 険 業	1,044	1.9	83,332	1.6	12,140	2.1	1,495,022	2.6
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	3,037	5.4	372,350	7.3	10,534	1.8	1,601,093	2.8
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サービス業	2,223	4.0	249,188	4.9	14,294	2.5	2,055,691	3.6
宿 泊 業、飲 食 サービス業	5,749	10.3	578,342	11.4	41,388	7.2	4,514,940	7.9
生 活 関 連 サービス業、娯 楽 業	5,115	9.2	428,023	8.4	21,410	3.7	2,191,060	3.8
教 育、学 習 支 援 業	1,628	2.9	160,352	3.2	15,724	2.8	1,921,979	3.3
医 療、福 祉	5,186	9.3	459,656	9.1	99,719	17.5	8,144,879	14.2
複 合 サービス業	625	1.1	32,672	0.6	8,905	1.6	452,579	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,946	8.9	362,688	7.1	41,106	7.2	5,077,887	8.8

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査(速報)」

- 経営革新計画*の承認件数、技術革新計画承認件数は順調に増加し、中小企業の新技術・新製品の開発や、新たなビジネスの創出に向けた取組が活発化しています。

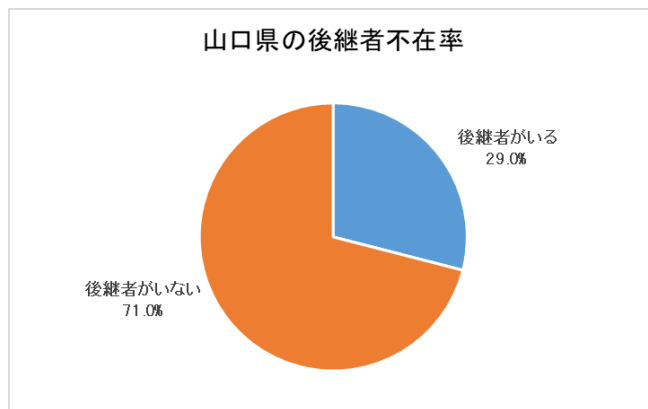
中小企業経営革新計画・技術革新計画

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
■中小企業経営革新計画					
承認件数	68	76	50	162	80
(累計(H11~))	(1,229)	(1,305)	(1,355)	(1,517)	(1,597)
達成件数	24	33	24	34	30
■山口県技術革新計画					
承認件数	6	4	2	3	2

資料 県商工労働部

- 「やまぐち産業振興財団*」「山口県産業技術センター*」を中心として、中小企業の経営、技術面の支援体制が構築されています。
- 人材不足の深刻化や急速なデジタル化の進展、新型コロナウイルス感染症の影響等、中小企業を取り巻く環境は刻々と変化しており、企業の「効率化」、「省力化」、「高付加価値化」を推進することが必要です。
- 中小企業がさらに成長を持続していくためには、経済のグローバル化(世界的な結びつきの深まり)や少子高齢化・人口減少による労働力不足といった社会経済構造の変化に対応し、自社の強みを活かした製品・技術開発に取り組むことが重要です。

- 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、中小企業においても、温室効果ガスの排出削減等の脱炭素化に取り組むことが必要です。
- 県内企業の後継者不在率は71.0%、全国ワースト5位(全国平均61.5%：2021(令和3)年)であり、円滑な事業承継を行うための支援体制の構築や取組を強化することが必要です。



資料：帝国データバンク「後継者問題に関する企業の実態調査(2021年)」

【中小企業の源泉となる創業の促進】

- 創業希望者の多様なニーズに対応するため、子育て期等の女性を対象とした実践的創業セミナー(講習会)、女性創業応援ミーティングの実施等の創業支援により、女性創業者数は着実に増加しています。

関係支援機関の支援による創業数

年度	H30	R1	R2	R3
創業数(件)	239	208	214	201
うち女性創業数	86	63	82	95

資料 県商工労働部

- 技術革新の進展や、働き方改革の取組も進み、創業希望者のニーズ(需要)が多様化しています。
- 創業の促進に向け、市町や関係機関と連携して取り組むことが必要です。

【地域中核企業*の創出・成長支援】

- 県経済の持続的成長のためには地域経済を牽引する企業の創出・成長が欠かせないことから、地域未来牽引企業、地域経済牽引事業計画*承認企業等、より多くの付加価値創出が見込まれる成長意欲の強い企業に対して重点的な支援が必要です。
- 地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向け、企業ニーズ等の収集に努めるとともに、企業が行う技術・ノウハウ等の確保に向けた事業規模拡大等の取組への支援が必要です。

■ 今後の取組方針

(11) 中小企業の成長支援

【取組内容】

① 企業の生産性向上に向けた支援

▽ 「生産性向上・人材創造拠点*」による、サービス産業をはじめ企業の生産性向上と事業再構築、産業人材育成の一体的支援の実施

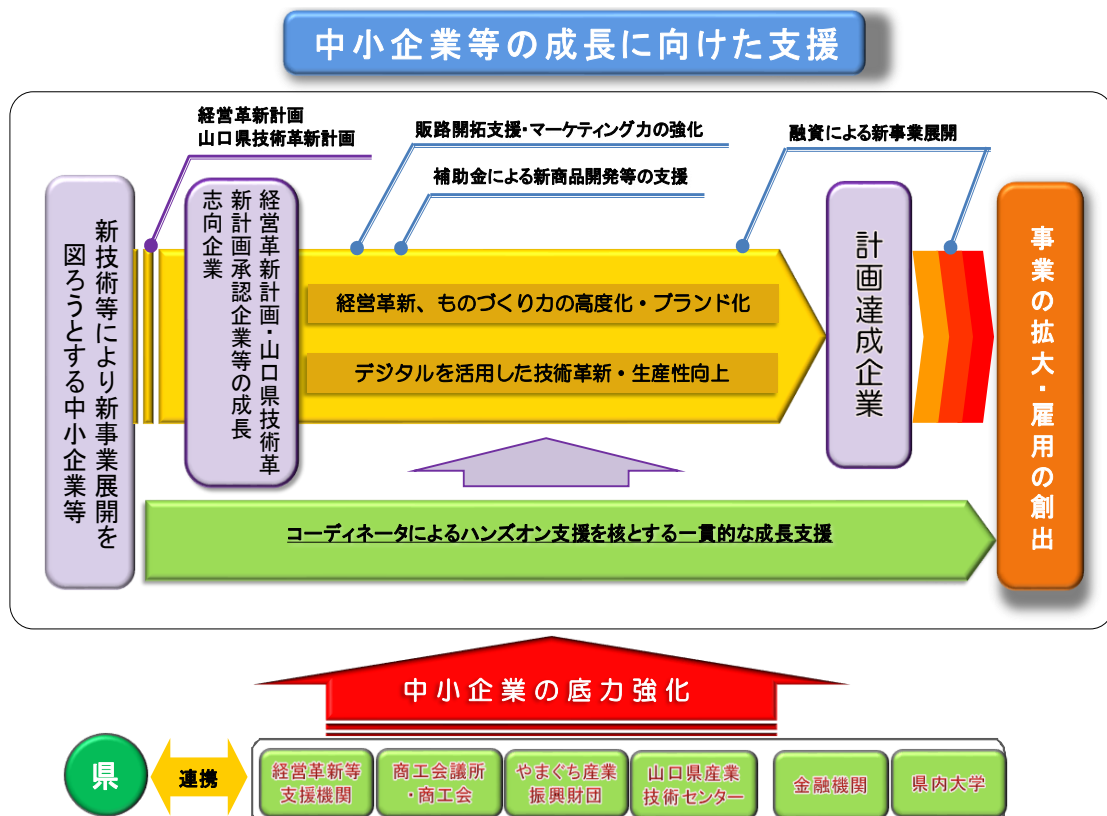
▽ 中小企業の中核的支援機関である(公財)やまぐち産業振興財団*を中心とした関係機関による伴走支援により、企業の経営革新等の付加価値向上の取組を支援

▽ 中小企業が生産性向上や既存ビジネスの変革等に対応するため、身近な支援機関である商工会議所、商工会等の支援機能を強化

▽ (公財)やまぐち産業振興財団内に設置されている「生産性向上・人材創造拠点」及び「プロフェッショナル人材戦略拠点*」によるリスキリング*支援や、産業人材の育成・確保の強化 [再掲：労働編 P106]

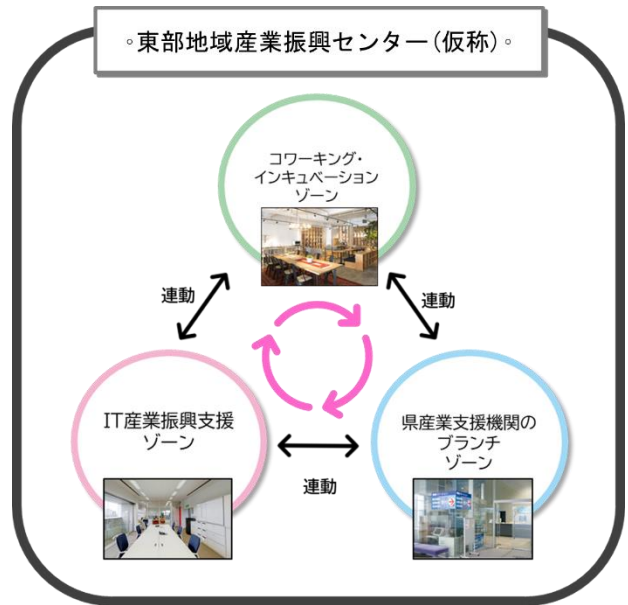


生産性向上・人材創造拠点
(やまぐち産業振興財団内)



② 東部地域における産業振興支援機能の構築に向けた取組の推進

- ▽ 東部地域の産業振興支援機能の構築に向けた、インキュベーション*・オープンイノベーション*機能、DX*推進機能、県産業支援機関のブランチ(支店・拠点)機能の3つの中核機能を有する「東部地域産業振興センター(仮称)」の整備の着実な推進
- ▽ 東部地域における新事業創出に向けた多様な業種による企業間連携の促進や、外国人向けサービス産業の振興・創業支援



③ 中小企業に対する円滑な事業承継支援体制の確保

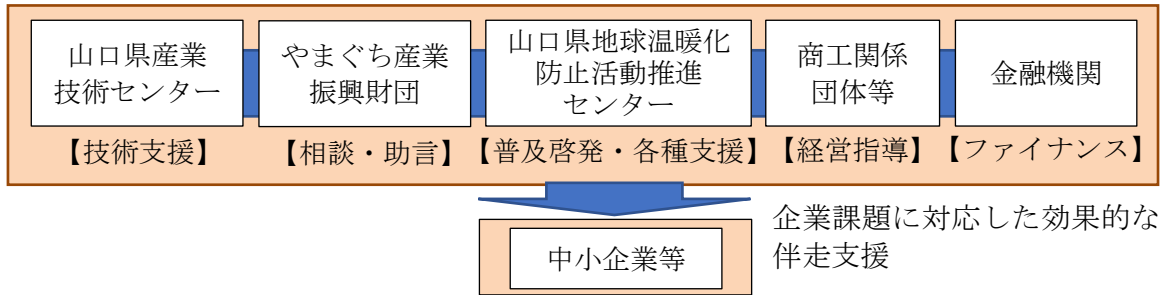
- ▽ 市町、商工会議所・商工会、金融機関等で構成する事業承継支援ネットワーク会議を核とした連携強化や、事業承継税制など国の動きを捉えた集中的な支援の実施
- ▽ 事業承継・引継ぎ支援センターの全国的なネットワークの活用や、M&A(合併・買収)支援機関との連携による広域的な第三者承継の強化
- ▽ 経営課題診断等による、県内中小企業等の事業承継に向けた意識喚起の徹底と早期取組の促進
- ▽ 事業承継を契機とした企業の成長を図るため、経営革新による新事業展開等を支援

④ 中小企業の脱炭素化の取組促進

- ▽ 山口県地球温暖化防止活動推進センターと連携した普及啓発、実践行動の促進、設備の導入促進
- ▽ 商工会議所・商工会などの経済団体等と連携した研修会の実施や手引きの作成等による普及啓発
- ▽ 商工会議所等の経営指導員の資質向上等による、関係機関の支援機能の強化
- ▽ 金融機関が持つノウハウやサービスを活かした相談支援の実施・充実等
- ▽ 中小企業の脱炭素化に関する課題解決、研究開発等への取組に対する山口県産業技術センター*の技術支援の強化

▽ SDGs 経営*の意識啓発を図るセミナーの開催等による企業の導入促進

中小企業の脱炭素化に向けた一体的な支援体制



【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
中小企業の成長支援	生産性向上と産業人材育成に対する支援				
	〈「生産性向上・人材創造拠点」による一体的支援〉				
	〈やまぐち産業振興財団を中心とした関係機関による伴走支援〉				
	〈身近な支援機関である商工会議所、商工会等の支援機能の強化〉				
	東部地域の産業振興支援機能の構築				
	〈支援機能の調査・検討〉				
	〈東部地域産業振興センター（仮称）の整備〉				
	円滑な事業承継支援体制の確保				
	〈関係機関との連携強化、国の動きを捉えた集中的な支援〉				
	〈第三者事業承継の強化〉				
	〈経営課題診断等による意識喚起の徹底と早期取組の促進〉				
	〈経営革新による新事業展開等の支援〉				
	中小企業の脱炭素化の取組促進				
〈関係機関と連携した普及啓発 等〉					
〈脱炭素化に対応した新技術、新商品等の開発支援〉					

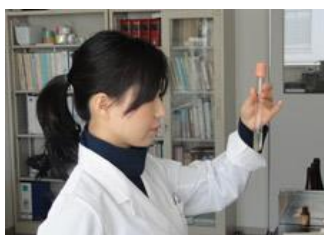
(12) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

【取組内容】

① 企業の研究開発力の強化

▽ 中小企業の中核的技術支援拠点である「山口県産業技術センター*」を中心とした企業のものづくりや脱炭素化に関する課題解決、研究開発等への支援機能の強化

- ・企業の技術革新計画の支援や技術支援、共同研究・受託研究
- ・遠隔地からの山口県産業技術センター機器の活用を促進する「バーチャル3Dものづくり支援センター*」等を通じた「スマートものづくり」の推進



依頼試験



3Dプリンター（樹脂積層式造形機）で製作した試作モデル

▽ 山口県産業技術センターに設置した、I o T（モノのインターネット）ビジネス創出支援拠点や、県内企業技術者・研究者等の技術交流プラットフォームを通じた企業の技術力・研究開発力の向上及び技術者・研究者の育成支援 [再掲：産業編 P31]

② 県外からのプロフェッショナル人材等の確保 [再掲：労働編 P115]

▽ 中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材*等の専門人材確保に向けた、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材*とのマッチング（組み合わせること）の促進

▽ デジタル技術の活用による意見交換や情報発信を行うことによる、県外の専門人材の県内就業を支援する取組の強化と新たな人の流れの呼び込みの促進

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
ものづくり力の高度化・ブランド化の推進	「バーチャル3Dものづくり支援センター」を核とした「スマートものづくり」の推進				
	技術交流プラットフォーム等を通じた県内企業の技術力・研究開発力の向上、技術者等の育成				
	県外からのプロフェッショナル人材等の確保				

(13) 多様な商業・サービス産業の成長支援**【取組内容】**

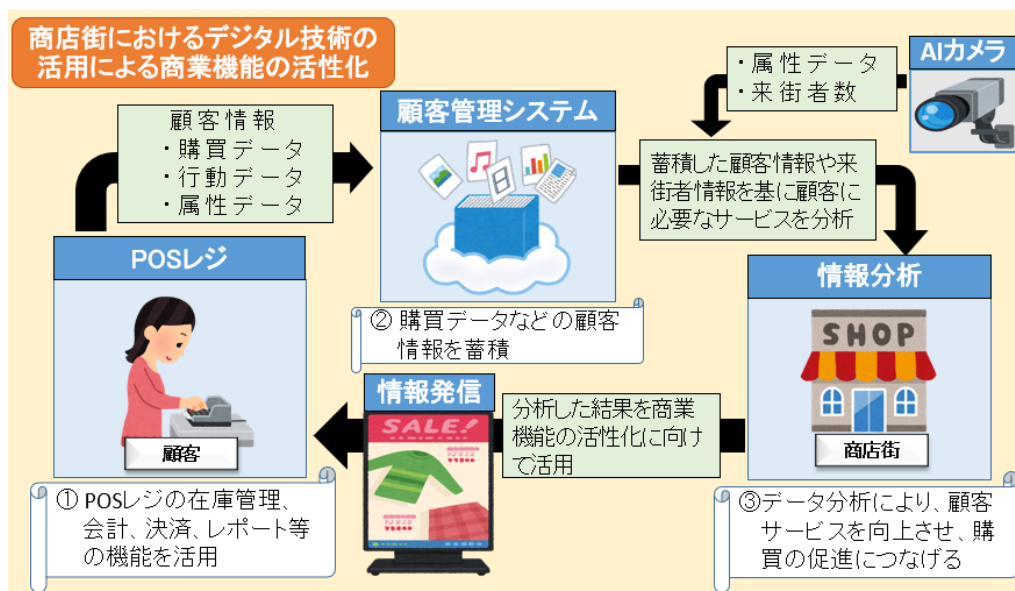
① 中心市街地の商業機能の活性化

- ▽ 中核となる大規模小売店舗の立地や、商店街におけるデジタル技術の活用促進、にぎわいの創出など、中心市街地の商業機能の活性化



にぎわいのある商店街

商店街におけるデジタル技術の活用



- ▽ 中小企業の中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団*」を中心とした関係機関による伴走支援により、企業の経営革新等の付加価値向上の取組を支援 [再掲：産業編 P57]

② 県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進 [再掲：産業編 P49]

- ▽ クラウドサービス*の導入や、革新的な業務改善、新事業展開のための情報システム等、IT基盤の整備促進
- ▽ 研修や専門家派遣等による中小企業におけるITリテラシー（情報技術を使いこなす能力）の向上支援
- ▽ 中小企業の情報資産を守るために不可欠な情報セキュリティ*対策の強化を促進

③ DX*の推進やデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援 [再掲：産業編 P49]

- ▽ やまぐち創業応援スペース「mirai365*」を活用したデジタル関連事業の創出・育成
- ▽ AI（人工知能）やビッグデータ*、メタバース*等の様々なデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援
- ▽ EC（電子商取引）販売のメリット等の周知や、大手ECサイト*への出店・ECサイト構築支援等によるEC市場への参入拡大

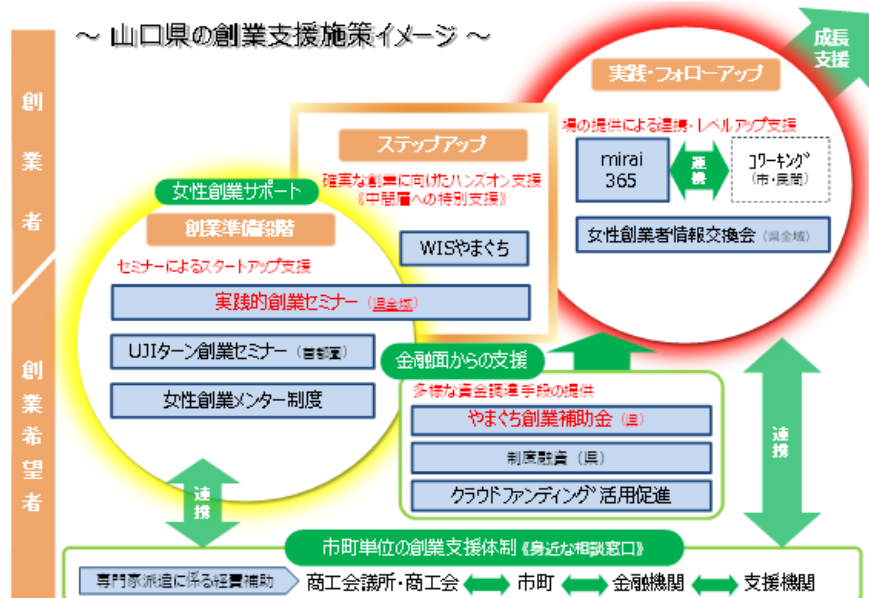
【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
多様な商業・サービス産業の振興	中心市街地の商業機能の活性化				
	〈商店街におけるデジタル技術の活用促進〉				
	県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進				
	〈情報セキュリティ対策の強化促進〉				
	デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援				
	〈AI やメタバース等のデジタル技術の導入促進〉				
	EC市場への参入拡大の促進				

(14) 創業の支援

【取組内容】

- ① 創業準備段階からフォローアップまでの一貫した創業支援
 - ▽ 女性や高齢者、移住者等、様々な創業希望者の多様なニーズ（需要）に対応する支援の強化
 - ・ 専門家による実践的なサポート、空き店舗等を活用した多様な創業の場の提供、クラウドファンディング*などの新たな資金調達手法に対する支援 等



- ▽ 女性創業セミナーの開催等による女性向けの創業支援の実施
 - ・ 基礎から実践までのセミナー開催や女性创业者のネットワーク構築、事業資金の提供やコンサルティング等、金融機関や民間企業等と連携したこれまでの先進的な取組を活かした取組の推進



女性創業セミナーの開催

- ▽ 様々な社会課題の解決に向けた創業希望者の育成支援
- ▽ 外国人留学生への本県に関する情報の発信や、県内創業に対する意識付けによる外国人留学生の県内創業の促進
- ▽ 移住創業希望者等への情報発信や受け入れ支援による移住創業の推進

【工程表】

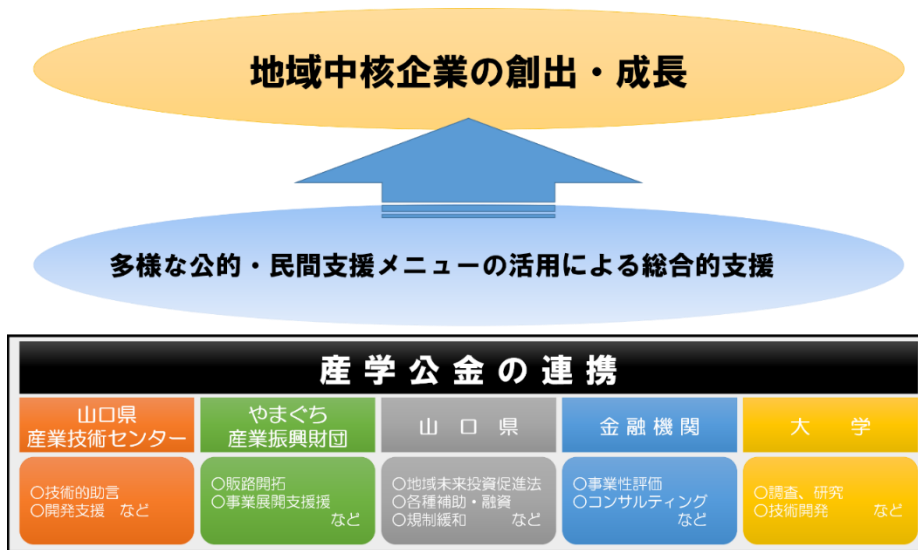
取 組	2022	2023	2024	2025	2026
創業の支援	創業と事業承継の一体的支援体制の整備				
	「創業応援県やまくち」の深化と多様な創業支援の展開				
	創業希望者の多様なニーズに対応する支援の強化				
	◆<クラウドファンディング等新たな資金調達手法に対する支援等>				
	インバウンドビジネスや福祉等の市場拡大が見込まれる分野での支援強化				
	移住創業の推進				
	◆<首都圏創業セミナーの開催>				
	◆<移住創業に係る経費の補助>				
	女性創業の促進				
	<創業の準備段階から経営が安定するまでの一貫した支援>				
	外国人留学生等の創業の促進				
	◆<外国人留学生への情報の発信>				

(15) 地域中核企業等の創出・成長支援

【取組内容】

① 地域中核企業*の創出・成長支援

▽ 県、地域金融機関、産業支援機関、大学が連携し、各機関の強みを活かした多様な公的・民間支援メニューにより、技術力強化、販路拡大、事業戦略の構築等、成長意欲の高い企業に対する重点的な支援を実施

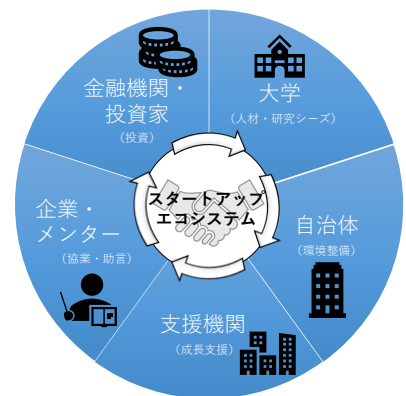


② 急成長が期待されるスタートアップ企業*の支援

▽ デジタル技術の活用や脱炭素化の視点を踏まえた企業における取組等を展開するスタートアップ企業の育成支援

▽ スタートアップ企業の創出を目指した、大学や金融機関、投資家、支援機関等による支援体制（エコシステム*）の構築

▽ アイデアやシーズ*を創出しやすい環境整備に加え、具体的な事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達など、若者等の創造的で意欲的な挑戦を支援



スタートアップ企業の創出を目指した支援体制（エコシステム）

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
地域中核企業等の創出・成長支援	県、金融機関、産業支援機関、大学の連携による支援				
	〈多様な支援メニューによる技術力強化、販路拡大等の支援〉				
	スタートアップ企業の育成支援				
	〈スタートアップ企業の創出を目指した支援体制（エコシステム）の構築〉				
	〈アイデアやシーズを創出しやすい環境整備、事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達等を支援〉				

(16) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定**【取組内容】****① 支援機関と連携した取組の強化**

- ▽ 小規模事業者の事業の持続的発展に向けた支援の強化
 - ・ 事業者の身近な支援機関である商工会・商工会議所の体制の確保
 - ・ 事業者の支援に当たる経営指導員の研修等、職員の資質向上の取組に対する支援
 - ・ 新たな需要の開拓や新商品の開発など、事業者の経営基盤の安定強化や地域経済の活性化に資する取組に対する支援
 - ・ 創業から成長発展、事業承継、経営の安定など事業のライフサイクルや事業者の様々なニーズに応じて実施する、専門家の派遣等の伴走型支援の取組に対する支援
 - ・ 商工会・商工会議所による経営発達支援計画*の策定・実施への支援
- ▽ 中小企業による連携・組織化への支援
 - ・ 中小企業の連携等支援機関である中小企業団体中央会の体制の確保及び職員の資質向上の取組に対する支援
 - ・ 事業協同組合等の設立・運営など連携・組織化への支援
- ▽ 下請中小企業からの相談対応、取引のあっせん等による支援
 - ・ 取引あっせん事業による下請取引の拡大の促進
 - ・ 「下請かけこみ寺」と連携した相談対応等下請取引適正化の推進
- ▽ 国制度を活用した設備貸与等による支援
- ▽ 中小企業活性化協議会を通じた、中小企業の収益力改善、事業再生などへの取組支援
- ▽ やまぐちネットワーク会議を通じた中小企業の経営変革等への取組支援

② BCP（事業継続計画*）や事業継続力強化計画*の策定支援

- ▽ BCP策定の促進
 - ・ 中小企業団体中央会に設置した中小企業BCP支援センターや保険会社等との連携・協力による、セミナー開催等の事業者の意識啓発や業種別BCPモデルを活用した計画策定の促進
- ▽ 事業継続力強化計画策定の促進
 - ・ 各市町と各商工会・商工会議所が共同で策定する事業継続力強化支援計画*の策定促進と、同計画に基づく普及啓発等による計画策定の促進

▽ 事業者への支援体制の確保

- ・ 災害発生時に商工会・商工会議所が行う事業者支援に対する情報の収集・提供等の支援

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定	小規模事業者の事業の持続的発展に向けた支援				
	〈商工会等の体制の確保〉				
	〈経営指導員の資質向上への支援〉				
	〈経営基盤の強化、地域経済活性化の取組への支援〉				
	〈伴走型支援の取組への支援〉				
	〈商工会等の経営発達支援計画策定・実施への支援〉				
	中小企業団体中央会による支援の実施				
	設備導入への支援や、下請取引適正化等への推進				
	〈国制度を活用した設備貸与等による支援〉				
	BCP策定の促進				
	〈セミナー開催、BCPモデルの活用〉				
	事業継続力強化計画策定の促進				
	〈事業継続力強化支援計画の策定促進、普及啓発〉				
	事業者への支援体制の確保				
	〈災害発生時の商工会等への支援〉				

(17) 金融支援の充実強化**【取組内容】**

① 中小企業制度融資の充実

▽ 既存資金の拡充及び新資金の創設等

- ・ 若者、女性等の雇用促進や活躍などに必要な経営基盤強化資金の充実
- ・ 創業・新事業展開支援資金の充実
- ・ 中小企業の事業承継を支援する資金の充実
- ・ 経営安定支援資金や小規模企業支援資金の充実
- ・ 中小企業を取り巻く経営環境の急激な変化に対応した資金の創設等

② 信用補完制度を活用した経営基盤強化・金融円滑化

▽ 経営安定資金等への損失補償の設定

- ・ 信用リスクの高い資金に対する損失補償の効果的な設定

▽ 制度融資利用時の信用保証料率の低減

- ・ 信用保証料負担の軽減による中小企業の経営基盤強化

③ セーフティネット対策の充実

▽ 突発的災害時における迅速かつ的確な金融支援の実施

▽ やまぐちネットワーク会議を通じた中小企業の経営変革等への取組支援 〔再掲：産業編 P67〕**【工程表】**

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
金融支援の充実強化	中小企業の新事業展開や経営基盤の安定等に必要な融資の実施				
	〈経営環境の変化等に対応した資金の拡充及び創設〉				
	信用保証協会の代位弁済に対する一部補填や信用保証料率の低減				
	〈損失補償の設定及び信用保証料の軽減〉				

■ 数値目標	【現状】 (2021 年度)	【目標値】 (2026 年度)
地域経済牽引事業計画*承認件数	12件	75件 (2022～2026)
経営革新計画*目標達成件数	371件	530件
関係機関の支援による事業承継診断件数	519件	7,500件 (2022～2026)
関係支援機関の支援による創業数	862件 (2018～2021)	1,200件 (2022～2026)
関係支援機関の支援による女性創業数	326件 (2018～2021)	440件 (2022～2026)

5 新たな市場開拓の推進

コロナ禍の影響による国内外のEC取引（電子商取引）需要の拡大に対応するためのオンライン*を活用した販売への支援等により販路拡大に取り組みます。また、県内中小企業の海外販路開拓に向け、海外現地での情報収集や取引先企業の発掘などの支援を強化します。

■ 現状と課題

【大都市圏における地域間競争】

- 2019（令和元）年、県、市町、地域商社、物産・農林水産関係団体、中小企業支援機関との連携による売り込み体制を構築し、商品開発に係る支援を行うとともに、首都圏等で取扱商品のプロモーション（促進活動）等を実施しています。



新たな商品開発「やまぐるめぐり」

- コロナ禍の影響により、EC取引（電子商取引）の需要が高まったことから、地域商社やまぐち*のECサイト*（jimotto）の拡充を行い、県内事業者が利用可能な体制が構築されましたが、首都圏における県産品の売り込み機会が減少しているため、県産品のブランド価値と存在感がさらに高まるよう、取組の強化が必要です。



ECサイト「jimotto」

首都圏における商談会件数の推移

年度	H30	R1	R2	R3
地域商社やまぐちが参加した首都圏における商談会件数	4件	6件	2件	1件

資料：県商工労働部

- これまでの首都圏等のメディアへの県情報の売り込みに加え、コロナ禍での意識の変化やデジタル技術の進展を踏まえた効果的な情報発信が必要です。

【中小企業の海外展開】

- ASEAN*地域や東アジア地域を対象に、やまぐち産業振興財団*や山口県国際総合センター、JETRO*などと連携し、海外展開に意欲のある中小企業を支援しています。

海外展開の成約件数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
目標	5件	5件	5件	5件	25件
実績	5件	12件	20件	19件	(56件)

資料：県商工労働部

- 国内の人口が減少する中、中小企業の海外展開への意欲は旺盛で、海外需要の獲得は引き続き重要です。
- コロナ禍によるビジネス環境の変化に対応し、渡航が困難な海外現地の情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等に対する支援が必要です。

【産業インフラの輸出促進】

- ベトナム・キエンザン省への専門家の派遣及びキエンザン省関係者の招へいによる鮮度管理システム導入への理解促進や、JICA*「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」による漁獲段階における鮮度保持に係る実証事業の採択、県内企業とベトナム企業との商談会の開催等を通じて、水産インフラ（基盤となる設備）の輸出に向けた取組を推進しています。
- コロナ禍等による実証事業スケジュールへの影響が懸念される中、事業の着実な実施を支援するとともに、実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援を行うことが必要です。

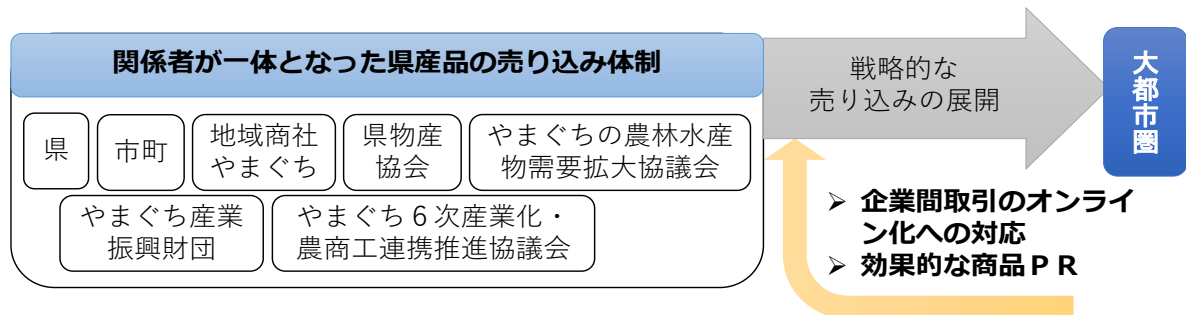
■ 今後の取組方針

(18) 首都圏等への県産品の売り込み強化

【取組内容】

① 県・市町・地域商社等が連携した取組の推進

- ▽ 県、市町、地域商社等の関係機関が一体となった県産品の売り込み
- ▽ 企業間取引のオンライン*化に対応した、効果的な商品のPR等の販路拡大に向けた取組支援



② 首都圏アンテナショップを拠点とした取組の推進

- ▽ おいでませ山口館で実施する市町フェアや旬なフェア等の催事の充実や、物産協会の持つECサイト*の活用による魅力発信や販売強化

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
首都圏等への県産品の売り込み強化	県・市町・地域商社等が連携した取組の推進				
	〈県、市町、地域商社等の関係機関が一体となった県産品の売り込み〉				
	〈首都圏等への物流機能の構築の強化〉				
	〈オンライン化にも対応した効果的なPR等の販路開拓に向けた取組〉				
	首都圏アンテナショップを拠点とした取組の推進				

(19) 中小企業の海外展開の促進

【取組内容】

① 戦略的な海外展開の推進

▽ 東アジアやASEAN*地域等への県産品の輸出拡大やインバウンドの推進など、戦略的な海外展開に向けた取組をマネジメント（管理・運営）する体制の構築及び方針の策定

② 各支援機関や「山口県海外ビジネスサポートデスク*」による新たな販路開拓の一層の強化

▽ 現地情報の収集や市場調査、取引先企業の発掘及び商談でのファシリテート（商談の円滑な進行の支援）及び通訳など、マッチング（組み合わせること）からアフターフォロー*まで、最適な支援メニューの提供

▽ 海外現地での市場状況をリアルに体験できる「オンライン*市場調査」や、山口県海外ビジネスサポートデスクを活用した「オンライン商談」の実施



③ JETRO*が実施しているジャパンモール事業*と連携し、越境EC市場への新規参入の一層の促進

- ▽ バイヤー（買い手）から関心が寄せられた企業に対し、商談（オンライン、リアル（対面））等の支援
- ▽ ASEAN*地域や中国に加え、欧米をはじめとした各地域の越境EC市場への新規参入の促進

④ 産業インフラの輸出促進

- ▽ 流通・加工段階に対象範囲を広げ、参画する企業の裾野拡大を図ることによる、水産インフラ（基盤となる設備）輸出の一層の促進
- ▽ 渡航制限の影響を受けないオンライン*等も活用し、海外を視野に事業展開を目指す高い技術力を有する県内企業の産業インフラ輸出を促進

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
中小企業の海外展開の促進	戦略的な海外展開に向けた取組をマネジメントする体制の構築及び方針策定				
	国際総合センターを支援拠点とした、中国などへの海外展開の促進				
	やまぐち産業振興財団を支援拠点とした、ASEAN地域などへの重点的な海外展開の支援				
	〈海外コーディネータ配置による相談支援等の充実〉 〈「山口県海外ビジネスサポートデスク」設置による支援体制強化〉 〈オンラインを活用した情報収集、商談等の実施〉				
	JETROの実施するジャパンモール事業と連携しての越境EC市場への参入促進				
	「水産インフラ輸出構想」の推進のための県内企業の事業展開に向けた支援				
	〈官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の開催〉				
	〈国等支援事業（JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等）の活用に向けた支援〉 〈民間ベースでの事業展開に向けた支援〉				

■ 数値目標

	【現状】 (2021年度)	【目標値】 (2026年度)
中小企業の海外展開成約件数	56件 (2018～2021)	100件 (2022～2026)

